

森林・林業基本計画の基本的な方針

前計画

新計画

森林・林業・木材産業による「グリーン成長」



人工林が利用期を迎えたこと等を背景に、林業・木材産業の「成長産業化」を推進

森林を適正に管理して、林業・木材産業の持続性を高めながら成長発展させることで、2050カーボンニュートラルも見すえた豊かな社会経済を実現

目標の進捗

- ・ 森林資源は充実(54億m³)、複層林の誘導に遅れ
- ・ 国産材供給量は概ね計画どおりの31百万m³に

施策の方向

- ・ 原木の安定供給体制の構築
- ・ 木材産業の競争力強化／新たな木材需要の創出

施策の進捗

- ※ **森林**→森林経営管理制度・森林環境税を創設
- ※ **林業**→経営体の規模拡大等は進んだが取組は途上
- ※ **木材**→製材工場等の規模が拡大／中小工場は減少→耐火部材等の開発が進展、民間非住宅分野での利用も始まる

課題・情勢変化

- ※ **森林**→皆伐地の再造林未実施→災害の激甚化「気候変動×防災」
- ※ **林業**→伐採収入で再造林ができる林業の確立→人口減少（従事者の減少＝省力化が不可欠）
- ※ **木材**→品質管理等の徹底（JAS・KD材、集成材）→不透明な住宅需要（人口減少と新型コロナ）
- ※ **持続性**→SDGs／2050カーボンニュートラル／脱プラスチック

○ 森林資源の適正な管理・利用

- ・ 適正な伐採と再造林の確保（林業適地）
- ・ 針広混交林等の森林づくり（上記以外）
- ・ 森林整備・治山対策による国土強靱化
- ・ 間伐・再造林による森林吸収量の確保強化



○ 「新しい林業」に向けた取組の展開

- ・ イノベーションで、伐採→再造林保育の収支をプラス転換（エリートツリー、自動操作機械等）
- ・ 林業従事者の所得と労働安全の向上
- ・ 長期・持続的な林業経営体の育成



○ 木材産業の国際・地場競争力の強化

- ・ JAS乾燥材等の低コスト供給（大規模）
- ・ 高単価な板材など多品目生産（中小地場）
- ・ 生活分野での木材利用（広葉樹家具など）



○ 都市等における「第2の森林」づくり

- ・ 都市・非住宅分野等への木材利用
- ・ 耐火部材やCLT等の利用、仕様設計の標準化
- ・ 木材製品の輸出促進、バイオマスの熱電利用



○ 新たな山村価値の創造

- ・ 地域資源の活用（農林複合・きのこ等）
- ・ 集落の維持活性化（里山管理等の協働活動）
- ・ 森林サービス産業の推進、関係人口の拡大



【分野横断】デジタル化・新型コロナ対応・東日本大震災からの復興、みどりの食料システム戦略と調和

令和4年度 林野庁関係予算概算要求の概要

令和3年8月

区 分	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算要求額	対前年度比
	百万円	百万円	%
公 共 事 業 費	197,031	231,393	117.4
一般公共事業費	186,751	221,113	118.4
治山事業費	61,948	73,346	118.4
森林整備事業費	124,803	147,767	118.4
災害復旧等事業費	10,280	10,280	100.0
非 公 共 事 業 費	106,256	114,792	108.0
合 計	303,287	346,185	114.1

(注)1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び農山漁村振興交付金に、林野関係事業を措置している。

2 金額は、関係ベース。デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む。

3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

※ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る経費、盛土による災害の防止に向けた総点検を踏まえた対応に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、ALPS処理水の海洋放出に伴う風評影響に対応するための対策に必要な経費については、予算編成過程で検討。

令和4年度林野関係予算概算要求の重点事項

総額 3,462億円
(3,033億円)

(※) 各事項の下段()内は、令和3年度当初予算額

カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長

- ① **森林整備事業<公共>** 1,478億円
(1,248億円)
- ・カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長を実現するため、森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等を図るべく、間伐の着実な実施に加え、主伐後の再生林の省力化・低コスト化や、幹線となる林道の開設・改良等を推進
- ② **治山事業<公共>** 733億円
(619億円)
- ・豪雨や豪雪、地震等激甚かつ同時多発化する災害に対応し、国土強靱化を図るため、流域治水と連携した治山対策の強化や、十分な工期確保、施設の機能強化など地域の実情に応じた対策の強化、津波に強い海岸防災林の全国的な整備を推進
- ③ **農山漁村地域整備交付金<公共>** 940億円
(807億円)
- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付
- ④ **森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策** 224億円
(123億円)
- ・カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援

<p>ア 「新しい林業」に向けた林業経営育成対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伐採から再生林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」を実現するため、新たな技術の導入による「新しい林業」経営モデルの構築、森林プランナー育成等による経営力向上、研修等を通じた労働安全強化対策等の取組を総合的に支援 	<p>15億円 (－)</p>
<p>イ 林業・木材産業成長産業化促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期にわたる持続的な林業経営を確立するため、搬出間伐や主伐と再生林を一貫して行う施業、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、再生林の推進に資するコンテナ苗生産基盤施設の整備、出荷ロットの大規模化のための共同販売体制の構築、輸入木材の不足への対応も視野に入れた木材加工流通施設、特用林産振興施設や木造公共建築物の整備等を総合的に支援 	<p>146億円 (82億円)</p>
<p>ウ 林業イノベーション推進総合対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTによる資源管理・生産管理を行うスマート林業、早生樹・エリートツリー等の苗木の生産拡大に向けた採種穂園の整備、造林作業の自動化機械や木質系新素材の開発、スマート林業に関する教育等による「林業イノベーション」の取組を支援 	<p>19億円 (10億円)</p>
<p>エ 建築用木材供給・利用強化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材利用促進法の改正を踏まえ、都市部における木材利用の強化等のため、建築用木材の利用の実証、大径材活用に向けた技術開発、製材やCLT（直交集成板）等の建築物への利用環境整備等を支援するとともに、引き続き注視が必要な木材需給動向に対応するための需給情報の共有、地域ごとの生産・流通の課題解決の取組等を支援し、建築用木材の供給体制を強化 	<p>22億円 (13億円)</p>
<p>オ 木材需要の創出・輸出力強化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非住宅建築物の木質化の効果の検証・発信、木質バイオマスのエネルギー利用のための地域の体制づくり、木材製品の輸出の推進等による木材利用の拡大を支援するとともに、流通木材の合法性確認システムの開発に向けた調査等を実施 	<p>6億円 (5億円)</p>

カ カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策 6 億円
(-)

- ・カーボンニュートラル実現に向け、植樹等の森林づくりや木材利用を国民運動として進めていくため、企業やボランティア団体等とのマッチング、森林空間利用の促進、建築物等での木材利用拡大の機運醸成に係る取組等を展開

⑤ 「緑の人づくり」総合支援対策 5 3 億円
(4 7 億円)

- ・林業への新規就業者の育成・定着に向けた研修、就業前の青年に対する給付金の支給、高校生や社会人を対象としたインターンシップ、現場管理責任者等の育成や技能検定制度の創設、森林経営管理制度を担う技術者の育成等を支援

⑥ 森林・山村多面的機能発揮対策 1 4 億円
(1 4 億円)

- ・森林・山村の多面的機能の発揮や山村地域の活性化を図るため、地域の活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の利用、関係人口の拡大を図る取組等を支援

⑦ 花粉発生源対策推進事業 2 億円
(1 億円)

- ・花粉症対策苗木や広葉樹等への植替え、花粉飛散防止剤の実証、花粉飛散量予測の精度向上につながるスギ・ヒノキの雄花の着花状況調査等の取組のほか、これらの成果の普及啓発等を一体的に支援

⑧ シカ等による森林被害緊急対策事業 2 億円
(1 億円)

- ・シカ被害を効果的に抑制するため、広域的な捕獲への支援、林業関係者による捕獲効率向上対策の横展開、ICT等を活用した新技術等の開発・実証、国有林野における国土保全のための捕獲事業の実施とともに、ノウサギ被害対策の実証を実施

※ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る経費、盛土による災害の防止に向けた総点検を踏まえた対応に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、ALPS処理水の海洋放出に伴う風評影響に対応するための対策に必要な経費については、予算編成過程で検討。

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

【令和4年度予算概算要求額 22,394（12,313）百万円】

<対策のポイント>

カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、「新しい林業」経営モデルの構築、路網の整備、間伐や再造林、木材加工流通施設の整備、「林業イノベーション」の推進、都市部における木材利用の強化、輸出を含む新たな需要の創出、国民運動の展開等、川上から川下までの取組を総合的に支援します。

<政策目標>

国産材の供給・利用量の増加（31百万m³ [令和元年度] →42百万m³ [令和12年度まで]）

<事業の全体像>

「新しい林業」に向けた林業経営育成対策

〔 経営力の向上及び労働安全対策の強化 〕

- ・伐採から再造林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」経営モデルの構築
- ・森林プランナーの育成等による経営力向上
- ・研修等を通じた労働安全の強化対策 等

木材の安定供給・利用拡大

建築用木材供給・利用強化対策

- ・都市部における木材利用の強化
- ・製材やCLT等の建築物への利用環境整備
- ・引き続き不透明な木材需給動向に対応するための需給情報の共有、建築用木材の安定的・効率的な供給体制の強化

木材需要の創出・輸出力強化対策

- ・非住宅建築物への木材の利用効果の実証
- ・地域の輸出体制づくり、企業間連携による輸出の促進
- ・流通木材の合法性確認システムの検討 等

林業・木材産業成長産業化促進対策

〔 川上から川下まで連携した取組を総合的に支援 〕

持続的林業確立対策

- ・路網の整備・機能強化
- ・搬出間伐
- ・主伐・再造林の一貫施策
- ・高性能林業機械の導入
- ・コンテナ苗生産基盤施設の整備
- ・マーケティング力の強化 等

林業成長産業化地域創出モデル事業

地域の活性化に取り組むモデル的な地域を優先的に支援

木材産業等競争力強化対策

意欲と能力のある林業経営者との連携を前提に行う木材加工流通施設、木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設、木造公共建築物の整備

林業イノベーション推進総合対策

〔 新技術を活用した「林業イノベーション」の推進 〕

技術開発方針の企画

産学官のプラットフォームにおける異分野技術等の導入

戦略的技術開発・実証

- ・林業機械の自動化、木質系新素材等の戦略的案件的開発・実証
- ・森林資源情報等のオープン化

開発技術の実装

- ・レーザ計測等による森林資源のデジタル化
- ・エリートツリー等の採種穂園の整備
- ・低コスト造林技術の活用推進
- ・ICT等を活用する高度技術者育成 等

カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策

〔 国民参加の森林づくりや木材利用の促進 〕

- ・国民の幅広い参画による植樹等の森林づくりの推進
- ・多様な分野で森林空間を活用する「森林サービス産業」の創出・推進
- ・官民連携による木材利用拡大の機運醸成 等

林業・木材産業金融対策

意欲と能力のある経営者等が行う設備投資等に対する融資の充実・円滑化

<対策のポイント>

カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長を実現するため、森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等を図るべく、**間伐の着実な実施に加え、主伐後の再造林の省力化・低コスト化や幹線となる林道の開設・改良等を推進**します。

<事業目標>

森林吸収量の確保に向けた間伐の実施（令和3年度から令和12年度までの10年間の年平均：45万ha）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 間伐や路網整備、再造林等

森林環境保全直接支援事業	35,137 (23,810) 百万円
森林資源循環利用林道整備事業	4,305 (2,448) 百万円
林業専用道整備事業	757 (563) 百万円
山村強靱化林道整備事業	2,992 (2,500) 百万円

- ① **新たな森林・林業基本計画等を踏まえ、再造林や間伐の省力化・低コスト化を促進することにより森林整備**を推進し、健全な森林を育成します。
- ② 森林資源が充実した区域等において、**路網をバランスよく整備**します。
- ③ **幹線林道の開設・改良**を支援し、林道の強靱化を推進します。
- ④ 老朽化した橋梁等について、集約化のための**林道の改良等と併せた撤去**を支援します。

※ 林道事業において発注・施工時期の平準化を図るため、当初ゼロ国制度を導入

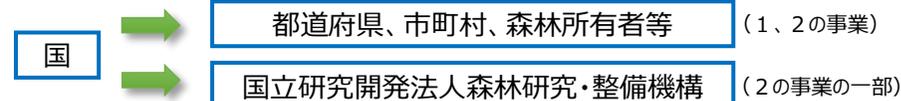
2. 大規模地震や豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林の整備

特定森林再生事業	2,384 (1,919) 百万円
水源林造成事業	27,558 (25,247) 百万円

- ① 大規模地震や豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林等について、**公的主体による復旧・整備**を推進します。
- ② **重要インフラ施設周辺の森林整備**を支援することで災害の未然防止につなげます。

<事業の流れ>

1/2、3/10等



※ 国有林においては、直轄で実施

カーボンニュートラルの実現に向けた対応

○再造林の省力化・低コスト化を推進

植栽本数や下刈り回数などの減少による造林の省力化・低コスト化施策に対する支援を強化



再造林の面積の確保

○間伐を推進

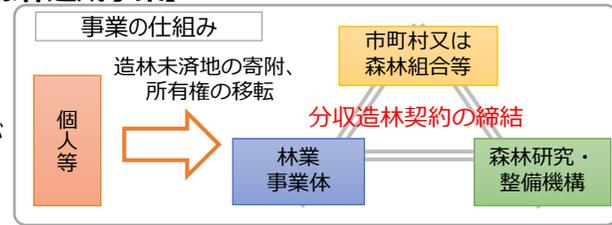
搬出間伐の集約要件、保育間伐の齢級要件等の見直し



間伐の一層の推進

○造林未済地解消対策【水源林造成事業】

奥地水源林の造林未済地※の解消に向けて、土地所有者が造林未済地を市町村等に寄附することを条件に、森林研究・整備機構が分収造林契約により森林を造成
※R2までの伐採箇所に限る



国土強靱化等に向けた対応

○林道の整備や荒廃森林の再生に向けた間伐等の森林整備を実施

木材輸送の効率化や防災機能の向上に向けた林道の開設、改良等を推進



排水工の設置

- ・各地の被害森林の再生を推進
- ・北海道胆振東部地震の被災森林について奥側に広がるエリアの再生を本格的に推進



北海道厚真町の被災森林

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち 林業・木材産業成長産業化促進対策

【令和4年度予算概算要求額 14,614 (8,185) 百万円】

<対策のポイント>

長期にわたる持続的な林業経営を確立しつつ、カーボンニュートラルの実現にも貢献するため、**搬出間伐、主伐と再造林を一貫して行う施業、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、コンテナ苗生産基盤施設、木材加工流通施設や木造公共建築物の整備等、川上から川下までの取組を総合的に推進**します。

<政策目標>

国産材の供給・利用量の増加（31百万m³ [令和元年度] →42百万m³ [令和12年度まで]）

<事業の内容>

1. 持続的林業確立対策

意欲と能力のある林業経営者を育成し、持続的な林業経営を確立するため、**出荷ロットの大規模化等によるマーケティング力の強化、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐、主伐時の全木集材と再造林の一貫作業、再造林の推進に資するコンテナ苗生産基盤施設の整備、森林境界の明確化、自伐林家等への支援等**を推進します。

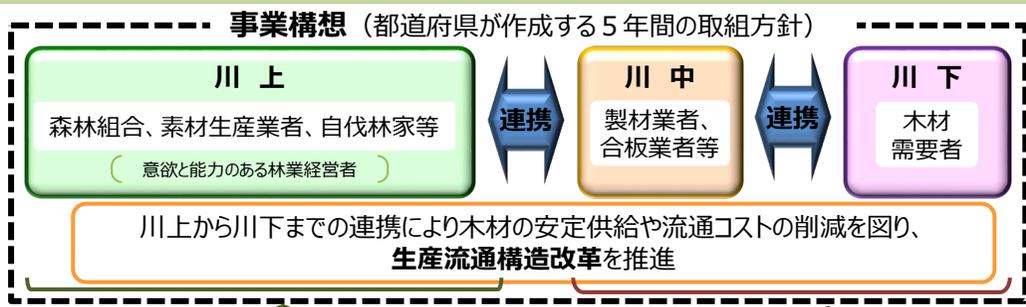
2. 木材産業等競争力強化対策

木材産業等の競争力強化を図るため、意欲と能力のある林業経営者との連携を前提に行う、**輸入木材不足への対応として国産材の供給力強化に資する木材加工流通施設、木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設、木造公共建築物等の整備**を支援します。

3. 林業成長産業化地域創出モデル事業

地域の川上から川下までの関係者が連携して、木材の安定供給や木材加工流通施設の整備等を進め、**森林資源の循環利用や地域の活性化に取り組むモデル的な地域を優先的に支援し、優良事例の横展開等**を図ります。

<事業イメージ>

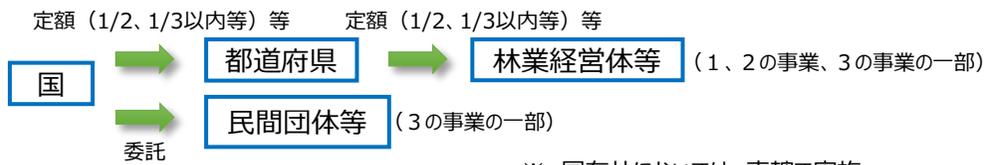


- 持続的林業確立対策
- 間伐材生産（搬出間伐の推進）
 - 資源高度利用型施業
 - ・主伐時の全木集材、それと一貫して行う再造林の実施
 - 路網の整備・機能強化
 - 高性能林業機械等の導入（購入、リース）
 - コンテナ苗生産基盤施設等の整備
 - マーケティング力ある林業担い手の育成
 - ・出荷ロットの大規模化等によるマーケティング力の強化
 - 森林整備地域活動支援対策
 - ・施業の集約化に向けた境界の明確化
 - 自立的経営活動推進
 - ・山村地域活性化の担い手となる自伐林家等への支援
 - 山村地域の防災・減災対策
 - 森林資源保全対策（鳥獣害、病害虫対策等）

- 木材産業等競争力強化対策
- 木材加工流通施設等の整備
 - ・需要者ニーズに対応した木材製品の安定的・効率的な供給体制を構築（改正木材利用促進法に基づく協定締結事業者や急な需要動向の変化に対応しうる供給力強化を図る施設整備を優先的に支援）
 - 木質バイオマス利用促進施設の整備
 - ・地域連携の下で熱利用又は熱電併給に取り組む「地域内エコシステム」を重点的に支援
 - 特用林産振興施設等の整備
 - ・地域経済で重要な役割を果たすきのこのほだ場など特用林産物の生産基盤等の整備を支援
 - 木造公共建築物等の整備
 - ・製材やCLT等の活用など木材利用のモデル性が高い施設の木造化・木質化を重点的に支援（改正木材利用促進法に基づく協定締結者を優先的に支援）

林業成長産業化地域創出モデル事業

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 林野庁計画課（03-6744-2300）

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち 林業イノベーション推進総合対策

【令和4年度予算概算要求額 1,910 (967) 百万円】

<対策のポイント>

林業イノベーション現場実装推進プログラムの実現のため、造林作業の自動化機械や木質系新素材等の開発・実証、スマート林業や森林資源デジタル管理の推進、早生樹・エリートツリー等の苗木の生産拡大に向けた採種穂園の整備、スマート林業に関する教育等の開発技術の実装・環境整備を行います。

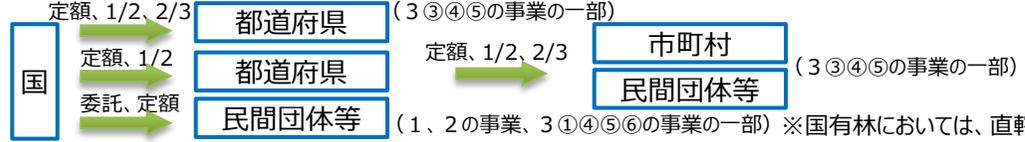
<事業目標>

- 自動化等の機能を持った高性能林業機械等の実用化（8件〔令和7年度まで〕）
- 森林施業の効率化・高度な木材生産等を可能とする「スマート林業」や低コスト造林モデルの導入（全都道府県〔令和6年度まで〕）

<事業の内容>

- 1. 技術開発方針の企画** 45 (49) 百万円
産学官のプラットフォームを設置し、異分野技術等の導入の取組を支援します。
- 2. 戦略的技術開発・実証**
 - ① 戦略的技術開発・実証事業** 456 (130) 百万円
林業機械の自動化、木質系新素材等の戦略的案件の開発・実証を支援します。
 - ② 森林情報オープン化推進対策** 20 (－) 百万円
森林資源情報等のオープン化に向けた最適手法の検討を実施します。
 - ③ 林野火災発生リスク評価対策** 10 (－) 百万円
林野火災発生危険度予測システムの構築と普及方策の検討等を実施します。
- 3. 開発技術の実装・環境整備**
 - ① スマート林業構築推進事業** 64 (127) 百万円
ICT等先端技術を現場レベルで活用する実践的取組を支援します。
 - ② 国有林林業イノベーション技術構築事業** 114 (144) 百万円
国有林での森林資源データの整備や林道路線情報の電子化等を実施します。
 - ③ 森林資源デジタル管理推進対策** 400 (175) 百万円
レーザ計測等による森林資源・境界情報のデジタル化等を支援します。
 - ④ 早生樹等優良種苗生産推進対策** 528 (128) 百万円
早生樹母樹林の保全・整備やエリートツリー等の採種穂園の整備等を支援します。
 - ⑤ 先進的造林技術推進事業** 139 (99) 百万円
造林事業での低コスト技術やリモートセンシング技術の活用等を推進します。
 - ⑥ 木材生産高度技術者育成対策** 134 (97) 百万円
ICT等を活用した森林整備・路網作設ができる高度技術者等の育成を実施します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

技術開発方針の企画 産学官のトップランナーからなるプラットフォームを構築。各事業への助言や技術開発の方向性の提言等、PDCAプロセスを支援

戦略的技術開発・実証

- 自動化機械、新素材等の開発・実証

 生産性向上、労災防止に資する自動化機械の開発
- 森林資源情報のオープン化

 森林クラウド等に搭載された森林資源情報等のオープン化

セルロースリグニン等 工業用素材に利用
 木の成分を使用した新素材の技術開発・実証等

開発技術の実装・環境整備

- ICT等先端技術の導入

 山元と川下の需給情報をリアルタイムで共有
- 低コスト造林技術の展開

 ドローンによる苗木運搬
- 森林資源情報等のデジタル化

 レーザ計測での資源情報把握
- 採種穂園の整備

 早生樹・エリートツリーの活用等

【お問い合わせ先】

- (1、2①③、3⑥の事業) 林野庁研究指導課 (03-3501-5025)
- (2②、3①③の事業) 計画課 (03-6744-2300)
- (3④⑤の事業) 整備課 (03-3502-8065)
- (3②の事業) 経営企画課 (03-3502-1027)

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち 建築用木材供給・利用強化対策

【令和4年度予算概算要求額 2,200 (1,251) 百万円】

<対策のポイント>

都市部における木材利用の強化等を図るため、**建築用木材の利用の実証**への支援や**大径材活用に向けた技術開発**等への支援、**製材やCLT（直交集成板）・LVL（単板積層材）等の建築物への利用環境整備**への支援を行います。あわせて、川上から川下までの**需給情報の共有**を図るとともに、**地域ごとの生産・流通**における課題を解決するための**独自の取組**を支援し、**建築用木材の安定的・効率的な供給体制**を強化します。

<政策目標>

国産材の供給・利用量の増加（31百万m³ [令和元年度] →42百万m³ [令和12年度まで]）

<事業の内容>

- 1. 都市の木材利用促進総合対策事業** 971 (330) 百万円
 都市部における**建築用木材（木質耐火部材等を含む）の利用実証**の対象に設計者を追加するとともに、**改正木材利用促進法に基づく協定締結者**を優先的に支援します。また、**大径材活用も踏まえた地域材による設計合理化等の技術開発・普及**や**強度等に優れた建築用木材の製造に係る技術の開発・大学等と連携した普及**を支援します。さらに、川上から川下までが連携した顔の見える木材を使用した**構造材、内装材、家具・建具等の普及啓発**や、**製材工場等の品目のバリエーションの充実**に資する取組を支援します。
- 2. CLT・LVL等の建築物への利用環境整備事業** 1,029 (721) 百万円
CLT製造企業との連携構築のためのモデル的な建築実証メニューを追加し、CLTを用いた先駆的な建築物の**設計・建築や街づくり等への実証**を支援します。また、CLT等の**土木分野への利用**や**設計の容易化、製材やCLT等の品質確保等**に関する技術開発や設計者の育成等を支援します。さらに、**BIMを活用した設計、施工手法等の標準化**に向けて、**設計や資材調達における課題の抽出等**を行います。
※ BIM(Building Information Modeling)…コンピュータ上で部材の仕様等の様々な属性情報を併せ持つ3次元の建築物のモデルを構築するシステム
- 3. 建築用木材供給強化促進事業** 200 (-) 百万円
引き続き注視が必要な木材需給動向に対応するため、川上から川下の事業者による需給情報等を共有する**連絡協議会**を中央・全国7地区で開催します。また、**建築用木材の安定的・効率的な供給体制**を強化するため、川上から川下までの**生産・流通**における地域ごとの多様な課題を解決していくための**独自の取組**を支援します。
 また、**作業安全推進運動の全国的な展開、木材加工施設等導入の利子助成・リース、森林認証材の普及啓発等**の取組を支援するとともに、**原木運送業者の実態調査**を進めます。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

都市の木造化に向けた取組

顔の見える木材を使用した構造材・家具等の普及啓発

CLTを活用した街づくりの実証

建築用木材の開発

LVL被覆 1時間耐火柱

部材のデータ収集

川上

川中

川下

国産材供給工場等

中小工務店等

地域における建築用木材供給体制強化に向けた取組を支援

マーケットインによる安定供給体制強化促進

【お問い合わせ先】 林野庁木材産業課 (03-3502-8062)

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち 木材需要の創出・輸出力強化対策

【令和4年度予算概算要求額 615 (506) 百万円】

<対策のポイント>

非住宅建築物等の木造化・木質化、木質バイオマスのエネルギー利用、木材製品の輸出の推進等による木材需要の拡大を支援するとともに、流通木材の合法性確認を推進するためのシステム開発に向けた調査等を行います。

<政策目標>

国産材の供給・利用量の増加 (31百万m³ [令和元年度] →42百万m³ [令和12年度まで])

<事業の内容>

- 1. 非住宅建築物等木材利用促進事業** 180 (ー) 百万円
 非住宅建築物の木質化による利用者の生産性向上等木の効果を実証する取組(※)、地域への専門家派遣等による技術的支援(※)等の取組を支援します。
 (※) 改正木材利用促進法に基づく協定締結者を優先的に支援
- 2. 「地域内エコシステム」推進事業** 234 (240) 百万円
 木質バイオマスの熱利用を行う「地域内エコシステム」の構築に向け、地域における合意形成、技術開発、技術面での相談・サポート等の取組を支援します。
- 3. 木材製品輸出拡大実行戦略推進事業** 104 (ー) 百万円
 産地協議会の設置や運営などによる地域による体制づくり、企業間の連携によるモデル的な輸出の取組、海外で設計・施工を行う技術者の育成を支援します。
- 4. 「クリーンウッド」普及促進事業** 51 (51) 百万円
 木材関連事業者の登録を推進するため、幅広い関係者へのクリーンウッドの普及啓発の取組への支援をします。また、国別・地域別の違法伐採関連情報を提供します。
- 5. 流通木材の合法性確認システム構築事業** 22 (ー) 百万円
 流通過程の木材の合法性確認の信頼性・透明性を向上させるため、流通木材の合法性確認システムの構築に向けた調査を実施します。
- 6. 広葉樹を活用した成長産業化支援対策事業** 25 (22) 百万円
 特用林産物に関する情報の収集・分析・提供、国産特用林産物の競争力の強化に向けた実証、需要拡大と担い手確保を一体的に行う取組等を支援します。

<事業イメージ>

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 (1～5の事業) 林野庁木材利用課 (03-6744-2120)
 (6の事業) 経営課 (03-3502-8059)

<対策のポイント>

国民の幅広い参画による植樹等の森林づくりの推進、エリートツリー等の成長の良い苗木の普及、森林空間利用の促進、建築物等での木材利用拡大の機運醸成、身近な木材利用やエシカル消費等を普及啓発する「木づかい運動」の促進等の取組を支援し、森林・林業・木材産業によるグリーン成長とともにカーボンニュートラルの実現に貢献します。

<政策目標>

- 国民参加による植樹の推進（1億本〔令和12年度まで〕）
- 国産材の供給・利用量の増加（31百万m³〔令和元年度〕→ 42百万m³〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

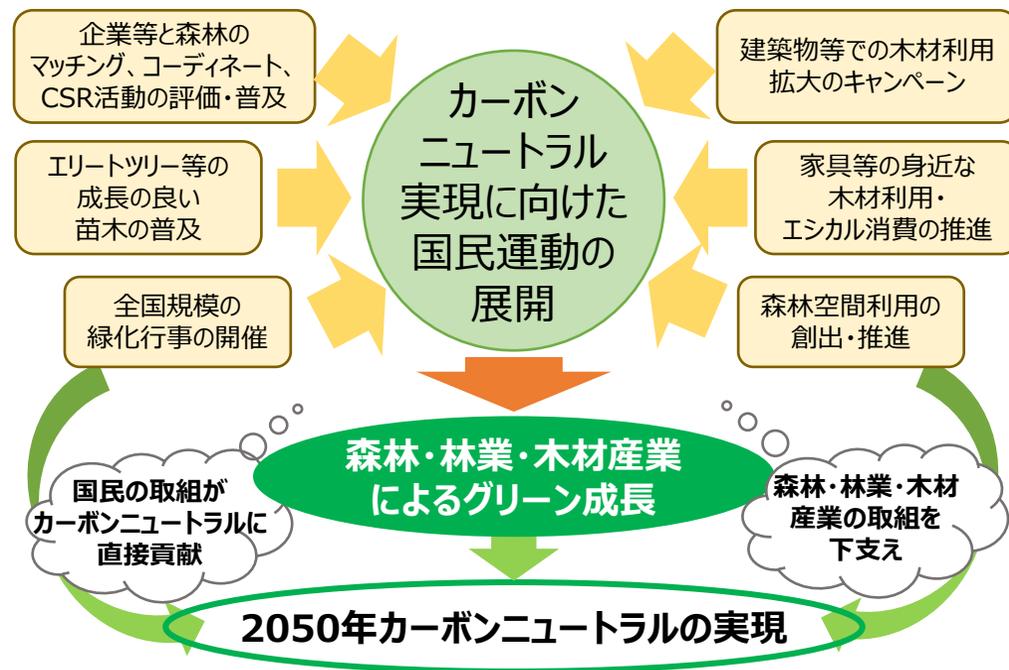
<事業イメージ>

1. 国民参加の植樹等の推進

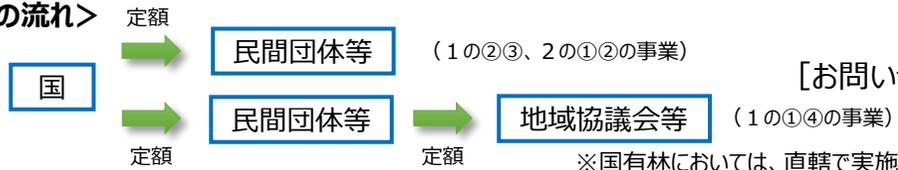
- ① 国民参加による植樹等の推進対策** 90（-）百万円
森林づくりを行いたい企業等と植栽場所のマッチング、コーディネート等を支援します。
- ② 優良種苗プロモーション支援** 120（-）百万円
カーボンニュートラルに貢献するエリートツリー等の成長の良い苗木の普及・展示に向けた取組を支援します。
- ③ 全国規模の緑化運動の促進** 32（-）百万円
全国植樹祭、全国育樹祭等の全国規模の緑化行事の開催等を支援します。
- ④ 新たな森林空間利用創出対策** 78（-）百万円
多様な分野で森林空間を活用する「森林サービス産業」の創出・推進、「日本美しい森お薦め国有林」での観光利用を推進する環境整備等を実施します。

2. 多様な場面での木材利用の推進

- ① ウッド・チェンジ アクション** 200（-）百万円
建築物等での木材利用拡大の機運を醸成する各種メディアの活用や地域関係者との連携による普及プロジェクトの実施等の取組を支援します。
- ② 「木づかい運動」の促進** 128（-）百万円
身近な木材利用やエシカル消費による地域材等の選択的購入を進める普及啓発の取組を支援します。



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】（1の①、③、④の事業）林野庁森林利用課（03-3502-0048）
 （1の②の事業）整備課（03-3502-8065）
 （2の①、②の事業）木材利用課（03-6744-2298）